

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月29日

上場取引所 東

上場会社名 旭テック

コード番号 5606 URL <http://www.asahitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 入交 昭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小谷野 義雄

TEL 0537-36-3103

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	218,806	△30.7	△3,145	—	△12,200	—	△23,251	—
20年3月期	315,885	116.8	3,340	1.9	△8,602	—	△34,818	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△71.60	—	△74.7	△6.2	△1.4
20年3月期	△137.91	—	△58.4	△3.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 407百万円 20年3月期 206百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	150,410	17,613	10.8	2.51
20年3月期	242,886	47,692	18.9	81.94

(参考) 自己資本 21年3月期 32,136百万円 20年3月期 46,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△670	△7,737	7,449	5,350
20年3月期	9,771	△14,815	3,234	6,259

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,800	△82.0	△2,000	—	△2,700	—	△2,700	—	△6.76
通期	60,200	△72.5	△300	—	△1,300	—	△1,400	—	△4.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 437,446,163株 20年3月期 259,907,537株

② 期末自己株式数 21年3月期 452,406株 20年3月期 415,335株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、51ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	40,238	△28.9	1,763	△13.2	1,131	△28.9	△31,783	—
20年3月期	56,609	14.3	2,032	19.7	1,589	38.7	△31,393	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△97.28	—
20年3月期	△124.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	45,945	16,061	34.4	1.69
20年3月期	79,629	40,100	50.1	57.93

(参考) 自己資本 21年3月期 15,817百万円 20年3月期 39,844百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,300	△50.4	△50	—	△300	—	△350	—	△1.38
通期	27,500	△31.7	600	△66.0	200	△82.3	300	—	△0.64

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済に端を発した世界的な金融危機の実体経済への波及により個人消費や設備投資が低迷し、また急激な円高により輸出産業を中心として需要が減少し、景気の悪化が急激に加速しており非常に厳しい状況となりました。世界経済の経営環境の先行きが不透明な中、当企業グループの当連結会計年度の連結売上高は、日本国内における建設機械部品の輸出や電力機器の送電工事に伴う需要増加がありましたものの、世界的な自動車業界の販売市場の冷え込みにより日本国内の二輪車の先進国新興国向け輸出の減少や自動車・トラック需要の減少、客先での在庫調整による受注減、または北米・アジア・欧州における自動車需要の縮小や為替換算影響もあり、前年同期比30.7%減の2,188億6百万円となりました。

当連結会計年度の連結損益は、販売価格の改定や北米工場の売却または閉鎖計画、欧州子会社の売却を始めとするコストダウン、販売費及び一般管理費の削減に取り組みましたものの、原材料価格の高騰や当第3四半期連結会計期間からの急激な売上高減少にコストダウンが追いつかなかったこと、一部工場稼働停止等による収益性の改善を計画的に実施しているものの世界的な自動車市場の急激な悪化の影響が大きく、全体では営業損失31億45百万円（前年同期比64億85百万円悪化）となり、支払利息86億4百万円や為替差損の計上により経常損失122億円（前年同期比35億98百万円悪化）となりました。

また、特別利益において米国子会社メタルデザイン社における社債の公開買付け実施に伴う社債償還益305億52百万円、社債債務免除益31億33百万円、退職給付引当金戻入額15億37百万円を計上した一方、特別損失において北米工場の売却または閉鎖計画、収益性の低下に伴うのれん等固定資産の再評価を行い、減損損失407億97百万円、低操業の状態が継続していることにより非原価性の原価差額を操業度差異として25億82百万円、固定資産処分損8億17百万円、リース資産処分損8億15百万円、特別退職金割増分5億42百万円計上したことにより、当期純損失は232億51百万円（前期比115億67百万円改善）となりました。

なお、当社の米国子会社であるメタルデザイン・コーポレーション及び同社子会社30社（以下、総称して「メタルデザイン社」といいます。）は、平成21年5月27日（米国時間）、米国ニューヨーク州南部破産裁判所に対し、米国破産法第11章（チャプター11）に基づく更生手続きの申請を行いました。

今回の更生手続き申請によりメタルデザイン社は新たな買収者に対する事業及び資産の売却を目指すこととなり、当社との間における有効な支配従属関係が失われるため、当申請時点をもって連結除外となりますので、当企業グループは当連結会計年度において関連損失を一括処理いたしました。

また、当該申請による資金調達に関する影響はメタルデザイン社を除く旭テックグループ（以下、「当社グループ」といいます。）の銀行借入れとメタルデザイン社の銀行借入れ及び社債等による資金調達とは完全に分離・独立した形式で行われていることから、本件により当社グループの銀行借入れに対する影響はありません。

今後、メタルデザイン社はチャプター11に定められた手続きに則り、米国破産法の下で再建を進める予定です。DIPファイナンスについても既に新たなスポンサーとの基本的な合意がなされており、必要な運転資金は確保しております。したがって、メタルデザイン社の生産・販売などの企業活動は従来通り継続される見込みです。

なお、当社としては、メタルデザイン社の再建プロセスにおいて当社がスポンサーとなり、新たな資金・資本の投入を行うことはありません。

当期は以上のような業績であることから、引き続き無配とさせていただきたく、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別の状況

（各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含めており、営業損益は、配賦不能営業費用控除前の金額であります。）

① 事業の種類別セグメント

〔一般素形材部品関連事業〕

一般素形材部品関連事業は、日本国内において新興国向け自動車部品の需要が減少しておりアジア、欧州、北米における需要の落ち込みにより、売上高は前年同期比32.0%減少の2,082億57百万円となり、北米市場はもとより、世界的自動車市場の停滞の影響を受け、前年同期比71億28百万円悪化の34億84百万円の営業損失となりました。

〔機器装置類関連事業〕

機器装置類関連事業の売上高は、一般送電線用金具の需要増及び、東北電力向け大口件名工事の早期納入により前年同期比11.0%増加の106億10百万円となり、営業利益は前年同期比55.2%増加の15億円となりました。

② 所在地別セグメント

〔日本〕

国内売上高は、新興国向けトラック及び建機の輸出減少により、前年同期比17.6%減少の762億5百万円となり、営業利益は主要客先の売上高の減少や採算性の低下により前年同期比27.7%減少の35億40百万円となりました。

〔アジア地域〕

アジア地域は、タイ国内の自動車業界の低迷により、売上高は前年同期比39.0%減少の166億84百万円となり、営業利益は売上高の減少や工場の一部操業停止による生産性の低下等により前年同期比46.0%減少の6億52百万円となりました。

〔米国・欧州〕

メタルダイン社の主な事業拠点である米国と欧州地域の売上高はそれぞれ816億36百万円（前年同期比41.4%減少）、400億48百万円（前年同期比27.9%減少）となりました。米国地域は北米市場の停滞により、80億69百万円の営業損失（前年同期比4億53百万円改善）となり、欧州地域の営業利益は自動車市場の悪化の影響により需要が減少し前年同期比70.5%減少の17億92百万円となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高602億円（前年同期比72.5%減）、営業損失3億円（前年同期比28億円改善）、経常損失13億円（前年同期比109億円改善）、当期純損失14億円（前年同期比218億円改善）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、メタルダイン社ののれんの減損処理を行ったこと、在外連結子会社の為替換算影響などにより、前連結会計年度末に比べ924億75百万円減少し、1,504億10百万円となりました。

負債は、債務免除及び公開買付け実施による社債の減少などに加え、為替換算影響による負債の減少により在外連結子会社の社債及び長期借入金等の為替換算影響による減少により、前連結会計年度末に比べ623億97百万円減少し、1,327億97百万円となりました。

純資産は、増資による資本金及び資本剰余金の増加があったものの、在外連結子会社の純資産の為替換算による為替換算調整勘定の減少や当期純損失232億51百万円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ300億78百万円減少し、176億13百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて11億79百万円減少し、53億50百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度に比べ104億42百万円減少し、6億70百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出などにより、前連結会計年度に比べ70億77百万円増加し、77億37百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出などがあったものの、株式の発行による収入などにより、前連結会計年度に比べ42億15百万円増加し、74億49百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	25.4	21.1	24.1	18.9	10.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.0	43.5	20.4	12.8	11.9
キャッシュ・フロー対有利子負債利率 (%)	5.5	8.2	39.6	9.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.2	4.0	2.4	1.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債利率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、優先株式は普通株式への転換請求ができることから、期末発行済株式数には優先株式を含めております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しておりますが、平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期につきましては、一過性の特殊費用である「アドバイザー費用及びリファイナンス費用」、「役員退職慰労金の支払額」及び「特別退職手当支払額」を除いて計算しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、「企業価値を継続的に増大させ、それに連動する積極的な配当を行うことにより、株主のみならずへ利益を還元すること」を基本方針といたしております。

内部留保につきましては、中長期的な視点に立ち、将来の成長に不可欠な新規品開発やグローバルな事業展開への先行投資に充当し、企業の競争力強化に努めてまいります。

当事業年度の配当につきましては、米国子会社メタルダイン社における社債の公開買付け実施に伴う社債償還益等はあったものの、世界的な自動車業界の販売市場の冷え込みによる売上減少や、米国メタルダイン社の北米工場の売却または閉鎖計画、収益性の低下に伴うのれん等固定資産の再評価に伴って米国メタルダイン社出資金の評価損を計上したこと等により、当期純損失317億83百万円を計上することとなりましたので、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、また、当企業グループの事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

① 主要客先との取引について

当企業グループは一般素形材部品関連事業において、主に自動車メーカーに対し販売を行っていますが、三菱ふそうトラック・バス(株)、スズキ(株)、クライスラー、フォード、ゼネラルモーターズ等の販売依存度（売上高に占める当該販売先への売上実績の割合）の高い取引先があります。これらの取引先の事業方針、営業施策が当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 原材料購入に係るリスクについて

当企業グループ製品の原材料（鋼屑、アルミ地金、コークス等）については、需給による国際的な市場価格と関係があるため、大幅な価格変動が起こり得ます。当企業グループの業績に影響を与えないよう極力販売価格への転嫁を図っておりますが、転嫁できないリスクと転嫁の実現が遅れるリスクとがあり、それにより当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ シニアローン、劣後ローンについて

当企業グループの借入金には、財務制限条項が付されております。所定の水準を達成できなかった場合は、貸主の請求により借主は本契約上の債務の期限の利益を失い、直ちにこれを弁済しなければならないことになっております。また、新規設備投資等が十分に行えず、当企業グループの業績に影響を与える可能性もあります。

④ 客先からの値下げに関わるリスクについて

当企業グループの主たる製品は、自動車業界の激しいコスト競争の中で、客先から常に価格の値引きと高い品質を維持するように要請を受けています。これらに対処するために継続的な生産性の向上、購入品コストの削減、不良品率の低減等の努力をしておりますが、これらのコスト削減努力が製品の値下げ要請を十分に吸収できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 利益率と生産性向上実現のリスクについて

当企業グループは利益率を向上させるために、①生産性向上のための生産管理システム改善、②購入品コストの削減、③品質向上による不良品の削減及び客先からの返品部品の削減、④コスト削減のためのタイ、中国を中心としたアジア地域及び東欧への製造拠点の移転を進めています。これらの活動のスピードが十分でない場合やコスト削減のための投資が予想以上に多額になった場合、また海外での人材の育成や設備の移管が上手くいかず海外への生産移管によるコスト削減が期待通りに実現しない場合、コスト競争力を失い当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 親会社について

RHJインターナショナル SA/NVは、当社の議決権を60.1%保有しており、議決権ベースにおいて過半数を超える当社の親会社であります。当連結会計年度末現在、同社との重要な取引はありませんが、同社は株主総会を通じて親会社としての権利を行使することができるため、当企業グループの財政状態及び経営成績に影響を与える場合があります。

⑦ テクノメタル㈱の子会社化について

当企業グループは、ビジネス領域の拡大及び業務効率の向上を目的として、平成18年2月28日に三菱ふそうトラック・バス㈱との間で、その100%子会社であるテクノメタル㈱(旧 三菱ふそうテクノメタル㈱)の株式の取得に関する契約を締結して、128,000株(66%)を取得し、平成19年8月29日付でテクノメタル㈱の残りの持分を追加取得いたしました。

テクノメタル㈱の当企業グループへの参加により、当企業グループでは、最大限シナジーを発揮し、①自動車エンジン部品分野への新規参入、②顧客ニーズに対応した製法提案の強化、③高付加価値製品領域の拡大、④開発効率・生産効率の向上、⑤コスト削減による利益率の向上、を図ってまいります。シナジー効果が十分発揮できなかった場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 借入金金利の変動について

当期末における当企業グループの連結借入金残高は、716億25百万円であり、金利情勢の変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 為替相場の変動について

当企業グループは、製品等の輸出、原材料の輸入において外貨建取引を行っていること及び外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 優先株式の配当及び償還について

当企業グループは、A種優先株式28,572,000株、B種優先株式10,526,316株、C種優先株式179,179株を発行しております。これらの優先株式に対する配当の未払が累積した場合、その償還時において一時的な資金負担を生じ、当企業グループの財政状態に影響を与える可能性があります。なお、C種優先株式のうち、97,098株については当連結会計年度においてクライスラー・エル・エル・シーから無償譲受しております。

⑪ 天災について

予期せぬ大規模災害が発生した場合には、当企業グループの操業に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創業以来約一世紀に渡ってモノづくりの根幹を支えて来た当社は、新たな次の世紀に向けて大きく舵を切っております。政治、経済、社会のすべての分野における活動のグローバル化に伴い、当社の活動もまた世界で通用する企業体力を備え、健全な収益力、財務体質を確保することにより企業価値を高め、会社の永続性の維持向上と成長の実現を目指してまいります。これを支えるもっとも大切な基盤は人であり、組織の強化、活性化を図り、人材の育成に努めてまいります。

また、当社は、全ての事業活動において倫理を遵守し、環境改善に努め、地球環境問題にも継続的に貢献することにより社会との調和を図り、企業としてその社会的責任を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

自動車・建機メーカーがグローバル展開を押し進め、また、より付加価値の高い領域での部品の外製比率を高める中、このダイナミックな業界変化に対応する戦略こそが、自動車部品各社の競争優位を決定付ける要諦となります。また、地球レベルの環境問題への対応、とりわけ地球温暖化対応のための二酸化炭素排出量削減は、当企業グループの主要なお客さまのひとつであります自動車メーカーに、軽量化・動力性能アップによる燃費の向上を迫っており、これは当企業グループの素形材部品関連事業にとって大きな成長の機会となります。

しかし、現実には世界的な金融市場の混乱、景気の後退により、国内生産活動が低迷しており、北米のみならず全世界において、乗用車・オートバイ・トラック・産業建機のいずれにおいても需要が極端に落ち込んでおります。

当企業グループは、こうした厳しい事業環境を見据えて、受注に見合った生産体制の確立のため、組織変更を実施いたしました。軽量化、商品技術の強化を狙いとしてアルミ事業とホイール事業を統括し運営する軽合金事業本部を設置し、また、鉄系鋳造鍛造事業の効率的な拠点活用と統一的な運営を狙いとして鉄鋳造鍛造事業本部を設置し、ダクタイル事業、テクノメタル(株)、Asahi Tec Metals (Thailand) Co., Ltd. を統合管理するなど、経営組織の構築、生産体制の整備を押し進めております。

また、素形材業界の再編の中で生き残るためには品質、技術力、マーケティング能力の強化・改善が急務であり、“仕事のやり方、モノの考え方を変える”ことにより、仕事の質を改善することを目的としTQMを全社的に押し進めております。その具体的方法として、事実をありのままに把握、事実に基づき解析・分析、対策案を決め実行、対策について効果が得られなければ、解析・要因に戻り再びTRYといったことを愚直に続けることです。

また、環境装置事業、電力機器事業は都市の環境インフラの劣化に対する効率的な更新、地方への環境インフラの整備、災害に対する電力の安定供給など、社会インフラの持つ喫緊の課題に応える高い技術力、商品力を備えており、これらを社会貢献に役立ててゆくことも当企業グループの使命と考え取り組んでまいります。

① 技術的イノベーション

当企業グループが所有する技術シーズ、ノウハウ及び人材を最大限活用し、選択と集中により技術開発をスピードアップいたします。

特に、自動車の軽量化は軽量化設計と軽量素材へのシフトを加速するものであり、当企業グループの持つアルミ、マグネシウムなどの軽量素材の鋳造、鋳造技術を活用して、顧客と受注商品の拡大を図ってまいります。

また、環境装置事業や電力機器事業においても、お客さまのニーズを先取りした魅力ある新製品を提供してまいります。

② 品質の向上、納期優先意識の徹底

当企業グループは、お客さまから最も信頼され、満足をしていただける会社になるため、納入品質と納期の保証に努めてまいります。

素形材の事業においてはモノづくりの品質向上が収益に直結する課題でもあり、これにさらに努力を傾注してまいります。

また、不良品流出と納期遅延の防止を、常に最優先として全社員が行動する風土づくりに努めます。

③ 供給力の確保

当企業グループは継続的に必要となる投資の実施と、現有設備の効率向上を図ることにより供給の強化を図り、お客さまの要請にお答えするとともに、当企業グループの事業の成長を図ってまいります。

④ 財務体質の強化、収益性の向上に支えられた成長の実現

当企業グループは、世界的な不況の中、非製造部門においては徹底的な支出の削減を行っております。また、製造部門においては生産量が減少したこの時期を改善のチャンスと捉え、来たるべき景気回復に備え財務体質の維持・強化及び収益性の向上を実現すべく活動を行っております。

加えて、環境装置事業、電力機器事業では、市場における差別化された技術と商品の競争力を生かし、利益の極大化を目指します。

⑤ 人材の育成強化

当社は、従業員の高い能力と意欲、組織の活力こそが、その発展の原動力と位置づけております。

グローバル化に対応すると同時に、モノづくり力を強化し、提案型企業を実現するため、戦略的に必要な人材開発、組織の活性化を行ってまいります。個々人に計画的に成長の機会を与えるとともに、能力と成果主義による透明性の高い公平な給与、処遇制度を導入してまいります。

以上の施策により、事業の変革や、販売拡大やコスト削減を図り、企業の成長と収益力の向上を通じて社会への貢献を実現してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,529	5,350
受取手形及び売掛金	36,395	17,886
たな卸資産	21,176	—
商品及び製品	—	6,032
仕掛品	—	2,389
原材料及び貯蔵品	—	6,088
繰延税金資産	1,217	1,031
その他	3,882	2,980
貸倒引当金	△213	△191
流動資産合計	68,987	41,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,534	13,648
機械装置及び運搬具(純額)	49,813	35,396
工具、器具及び備品(純額)	4,545	3,293
土地	16,763	16,123
リース資産(純額)	—	1,055
建設仮勘定	4,903	4,094
有形固定資産合計	92,560	73,611
無形固定資産		
のれん	26,000	118
特許権	28,219	15,124
顧客基盤	21,766	12,446
その他	840	3,612
無形固定資産合計	76,827	31,301
投資その他の資産		
投資有価証券	643	486
繰延税金資産	344	333
その他	3,480	3,347
貸倒引当金	△226	△297
投資その他の資産合計	4,242	3,869
固定資産合計	173,629	108,782
繰延資産		
株式交付費	269	59
繰延資産合計	269	59
資産合計	242,886	150,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,104	18,919
短期借入金	8,394	6,657
未払法人税等	1,104	261
賞与引当金	1,918	686
設備関係支払手形	310	482
その他の引当金	1,488	843
その他	13,928	9,061
流動負債合計	65,249	36,912
固定負債		
社債	40,644	2,908
長期借入金	58,235	64,968
繰延税金負債	10,288	7,939
再評価に係る繰延税金負債	2,816	2,815
退職給付引当金	12,742	12,876
その他の引当金	933	885
負ののれん	34	145
その他	4,249	3,345
固定負債合計	129,944	95,884
負債合計	195,194	132,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,384	38,282
資本剰余金	35,309	39,180
利益剰余金	△36,607	△63,464
自己株式	△20	△21
株主資本合計	33,067	13,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	14
繰延ヘッジ損益	△143	△165
土地再評価差額金	3,044	3,045
為替換算調整勘定	10,078	△690
評価・換算差額等合計	13,005	2,203
新株予約権	255	244
少数株主持分	1,363	1,189
純資産合計	47,692	17,613
負債純資産合計	242,886	150,410

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	315,885	218,806
売上原価	291,180	205,488
売上損失引当金取崩額(△)	△499	△378
売上総利益	25,203	13,696
販売費及び一般管理費	21,863	16,841
営業利益又は営業損失(△)	3,340	△3,145
営業外収益		
受取利息	114	35
受取配当金	4	4
負ののれん償却額	11	32
持分法による投資利益	206	407
助成金収入	206	172
雑収入	113	159
営業外収益合計	656	811
営業外費用		
支払利息	11,856	8,604
雑支出	742	1,262
営業外費用合計	12,598	9,867
経常損失(△)	△8,602	△12,200
特別利益		
退職給付引当金戻入額	602	1,537
賞与引当金戻入額	320	—
過年度訴訟負担額及び補償費見積差額	137	—
固定資産売却益	165	299
債務免除益	—	3,133
社債償還益	—	30,552
満期保険返戻金	146	—
その他	87	539
特別利益合計	1,459	36,062
特別損失		
固定資産処分損	1,315	817
減損損失	21,637	40,793
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	—	366
操業度差異	—	2,582
役員退職慰労金	770	—
特別退職手当	675	542
その他	37	1,029
特別損失合計	24,437	46,131
税金等調整前当期純損失(△)	△31,579	△22,270
法人税、住民税及び事業税	2,805	1,328
法人税等調整額	179	△394
法人税等合計	2,984	934
少数株主利益	254	46
当期純損失(△)	△34,818	△23,251

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,384	34,384
当期変動額		
新株の発行	0	3,897
当期変動額合計	0	3,897
当期末残高	34,384	38,282
資本剰余金		
前期末残高	35,308	35,309
当期変動額		
新株の発行	0	3,871
当期変動額合計	0	3,871
当期末残高	35,309	39,180
利益剰余金		
前期末残高	△3,449	△36,607
当期変動額		
当期純損失(△)	△34,818	△23,251
在外子会社退職給付債務変動額	1,660	△3,606
当期変動額合計	△33,158	△26,857
当期末残高	△36,607	△63,464
自己株式		
前期末残高	△17	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△20	△21
株主資本合計		
前期末残高	66,226	33,067
当期変動額		
新株の発行	0	7,768
当期純損失(△)	△34,818	△23,251
在外子会社退職給付債務変動額	1,660	△3,606
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△33,159	△19,090
当期末残高	33,067	13,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	△11
当期変動額合計	△44	△11
当期末残高	25	14
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143	△22
当期変動額合計	△143	△22
当期末残高	△143	△165
土地再評価差額金		
前期末残高	3,044	3,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	3,044	3,045
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,907	10,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,171	△10,769
当期変動額合計	6,171	△10,769
当期末残高	10,078	△690
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,022	13,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,983	△10,802
当期変動額合計	5,983	△10,802
当期末残高	13,005	2,203
新株予約権		
前期末残高	108	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	△11
当期変動額合計	146	△11
当期末残高	255	244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	2,724	1,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,361	△173
当期変動額合計	△1,361	△173
当期末残高	1,363	1,189
純資産合計		
前期末残高	76,082	47,692
当期変動額		
新株の発行	0	7,768
当期純損失(△)	△34,818	△23,251
在外子会社退職給付債務変動額	1,660	△3,606
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,769	△10,987
当期変動額合計	△28,390	△30,078
当期末残高	47,692	17,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△31,579	△22,270
減価償却費	20,678	17,823
減損損失	21,637	40,793
のれん償却額	2,523	1,216
負ののれん償却額	△11	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,223
退職給付引当金戻入額	—	△1,537
債務免除益	—	△3,133
社債償還益	—	△30,552
役員退職慰労金	770	—
特別退職手当	675	542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△234	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,262	△1,406
固定資産除売却損益 (△は益)	1,150	551
受取利息及び受取配当金	△119	△39
支払利息	11,856	8,604
為替差損益 (△は益)	129	279
持分法による投資損益 (△は益)	△206	△407
売上債権の増減額 (△は増加)	3,193	16,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△737	4,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,531	△19,826
その他	2,883	△1,447
小計	25,816	9,411
利息及び配当金の受取額	119	39
利息の支払額	△11,583	△7,512
法人税等の支払額	△2,943	△2,417
法人税等の還付額	92	407
役員退職慰労金の支払額	△725	—
特別退職手当支払額	△1,003	△599
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,771	△670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	—
定期預金の払戻による収入	118	—
有形固定資産の取得による支出	△13,420	△9,186
有形固定資産の売却による収入	200	469
無形固定資産の取得による支出	△13	△7
子会社株式の取得による支出	△1,670	△36
子会社株式の売却による収入	—	1,051
その他	21	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,815	△7,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,907	△1,022
長期借入れによる収入	16,768	22,032
長期借入金の返済による支出	△17,168	△14,586
社債の償還による支出	—	△6,203
株式の発行による収入	0	7,737
セール・アンド・リースバックによる収入	478	381
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△778	△860
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
少数株主からの払込みによる収入	46	—
その他	△14	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,234	7,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△397	△220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,206	△1,179
現金及び現金同等物の期首残高	8,735	6,529
現金及び現金同等物の期末残高	6,529	5,350

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……………75社

会社名：豊栄工業(株)、テクノメタル(株)、Metaldyne Holdings LLC及びその子会社65社、Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co., Ltd.、Asahi Tec Metals (Thailand) Co., Ltd.、Guangzhou Asahi Dongling Research & Development Co., Ltd.、旭テック東北販売(株)、アサヒサービス(株)、旭テック環境ソリューション(株)、アサヒテックサービス(株)

前連結会計年度において連結子会社であったMetaldyne Holdings LLCの子会社であるMRFC, Inc.は清算したため、GLO S.r.l.は売却したため、連結の範囲から除いております。また、当連結会計年度に新たに設立及び出資を行ったMetaldyne Holdings LLCの子会社であるMD Products Corp.を当連結会計年度から連結子会社を含めている。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社……………3社

会社名：Shippo Asahi Moulds (Thailand) Co., Ltd.、Dicastal Asahi Aluminium Co., Ltd.、Wheelhorse Asahi Aluminium Co., Ltd.

(2) 持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と異なる決算日の会社について、その決算日と会社は次のとおりであります。

(1) 3月31日の直近の日曜日

Metaldyne Corporation及びその子会社のうち31社

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、Metaldyne Corporationの子会社のうち14社については決算日は3月31日であるが、3月31日の直近の日曜日現在の財務諸表をMetaldyne Corporationに報告しております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(2) 12月31日

Metaldyne Corporationの子会社のうち19社

連結財務諸表の作成にあたり、3月31日の直近の日曜日にて仮決算を行っております。

Guangzhou Asahi Dongling Research & Development Co., Ltd.

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産……………評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法、在外連結子会社は主として先入先出法

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

当該変更により、営業損失、経常損失はそれぞれ47百万円増加し、税金等調整前当期純損失は413百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）……定額法

工具器具備品に含まれる金型……連結財務諸表提出会社、テクノメタル(株)及び在外連結子会社は定額法、
その他の国内連結子会社は定率法

その他の有形固定資産……連結財務諸表提出会社及びテクノメタル(株)を除く国内連結子会社は定率
法、テクノメタル(株)及び在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～60年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具器具備品 2～7年

（追加情報）

連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社の主要な機械装置につ
いては、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、法人税法の改
正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より4
～9年に変更しております。

当該変更により、税金等調整前当期純損失は180百万円増加しておりま
す。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア……自社利用のソフトウェアについて社内における利用可能期間（3～5
年）に基づく定額法

特許権……利用可能期間（主として20年）に基づく定額法

顧客基盤……利用可能期間（主として15年）に基づく定額法

その他の無形固定資産……定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用して
おります。

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によ
っております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始
日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引
に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費……月数を基準とした3年間の定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、一般債権につ
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額
を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上して
おります。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、在外連結子会社のうちMetaldyne Corporation他は主として期首の数理計算上の差異の未認識額が、退職給付債務と年金資産のうちいずれか大きい額の10%を超過する場合に、従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数の定額法で費用処理することとしております。さらに、米国の一部連結子会社においては、年金以外の退職後給付費用についてその総額を見積り、従業員の役員提供期間等を基礎として配分しております。なお、米国の一部連結子会社においては、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引に関する限度額を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の処理方法は税抜方式を採用しております。

② 売上高の計上基準

旭テック環境ソリューション(株)の完成工事高の計上方法は、原則として工事完成基準によっておりますが、完成工事高の計上に関して、長期請負工事(請負金額1億円以上かつ工期1年以上)については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度における工事進行基準による完成工事高は2,144百万円であります。

③ 投資その他の資産の処理方法

在外連結子会社は所在地の会計基準に従い、借入費用については借入期間に基づき、月数を基準とした定額法により償却しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項

のれん及び負債ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内の一定の年数の定額法により償却をすることとしております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【会計方針の変更】

(リース取引に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会(平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

当該変更が損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

- 1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ7,700百万円、4,771百万円、8,704百万円であります。
- 2 前連結会計年度において、「特許権等」として掲記されておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「特許権」と掲記することといたしました。なお、「特許権」には特許権として確立されていない技術も含まれております。前連結会計年度において、「特許権等」に含めておりました「商標権」は、当連結会計年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「特許権等」に含まれる「商標権」は5,889百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「賞与引当金の増減額(△は減少)」は△54百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	99,221百万円	106,905百万円
2. 担保付資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
現金及び預金	3,024百万円	2,252百万円
受取手形及び売掛金	17,778	9,649
たな卸資産	14,880	10,725
繰延税金資産	907	842
短期貸付金	9	10
未収入金	185	186
前払費用及びその他の流動資産	830	678
建物及び構築物	12,313	10,399
機械装置及び運搬具	30,967	22,012
工具、器具及び備品	2,120	1,480
土地	13,977	13,740
建設仮勘定	1,992	998
ソフトウェア	345	144
のれん	10,596	—
特許権及び顧客基盤	22,710	15,527
その他の無形固定資産	12	8
投資有価証券	619	467
長期前払費用	967	836
長期貸付金	12	14
その他の投資	1,077	857
合計	135,329	90,835
上記有形固定資産の内、工場財団抵当に供している資産		
建物及び構築物	3,617	2,961
機械装置及び運搬具	3,821	3,342
土地	3,463	3,463
合計	10,542	9,767
上記に対する債務		
短期借入金	3,955	2,960
1年内返済予定の長期借入金	1,403	1,320
長期借入金	58,235	59,053
社債	40,644	—
合計	104,239	63,333

なお、当連結会計年度において連結貸借対照表に計上した債務の他に未経過リース料3,336百万円の担保に供している資産も上記資産額に含めております。

上記の内、工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度	当連結会計年度
短期借入金	3,955	2,960
1年内返済予定の長期借入金	1,300	1,320
長期借入金	16,789	15,131
合計	22,045	19,411

3. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、連結財務諸表提出会社の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日……平成14年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度	当連結会計年度
1,923百万円	1,990百万円

4. 当座借越契約及び借入コミットメントに係る借入金未実行残高

	前連結会計年度	当連結会計年度
当座借越限度額及び借入コミットメントの総額	68,361百万円	65,158百万円
借入実行残高	45,877	47,224
差引額	22,483	17,934

5. 財務制限

- (1) 当連結会計年度末の当企業グループの借入金のうち、(株)あおぞら銀行・(株)三井住友銀行・(株)東京スター銀行・(株)みずほコーポレート銀行によるシニアローン、(株)あおぞら銀行による劣後ローンには、連結キャッシュ・フローや連結利益水準などの財務制限条項が付されております。所定の水準を達成できなかった場合は誓約違反となり、(株)あおぞら銀行の通知または催告により、当企業グループは本契約上の債務の期限の利益を失い、直ちにこれを弁済しなければならないことになっております。なお、各財務制限条項は、メタルデザイン社を含まない連結決算数値に基づいて検証されることとなっております。
- また、メタルデザイン社の借入金及び社債には、平成19年4月2日以降適用されるキャッシュ・フローなどの財務制限条項が付されております。
- (2) 上記の財務制限条項により連結財務諸表提出会社の配当・役員賞与の支払は、その支払後、財務制限条項に抵触しないこと並びに債務不履行事由及び潜在的債務不履行事由(ただし、軽微なもので、かつ別途定める治癒期間内に治癒されると合理的に見込まれる潜在的債務不履行事由を除く)は一切発生しておらず、かつその支払によりそれらの事由が生じないことが条件となっております。

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	－百万円	47百万円
特別損失	－	366

2. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額

荷造費、運賃	2,685百万円	1,780百万円
給料賃金、賞与手当	6,256	4,945
賞与引当金繰入額	310	208
退職給付費用	806	505
役員退職慰労引当金繰入額	76	81
貸倒引当金繰入額	3	115
のれんの償却額	2,521	1,216

3. 退職給付引当金戻入額の内容

メタルデザイン社の従業員への退職後保険給付制度の変更にかかる債務の取崩によるものであります。

4. 債務免除益の内容

メタルデザイン社のChrysler LLCに対する有利子負債（社債）の免除益であります。

5. 社債償還益の内容

メタルデザイン社の公開買付けによる有利子負債（社債）の償還益であります。

6. 減損損失

当企業グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

当企業グループは、管理会計上の事業ごと、または物件ごとに資産のグルーピングを行っております。のれんについては、管理会計上の事業区分を基準に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	静岡県菊川市	20
	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	タイ国チョンブリ県、 タイ国サムトラカーン県	112
遊休資産及び 事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、土地、 特許権、顧客基盤、 その他無形固定資産	米国ミシガン州プリムス市	7,687
	機械装置及び運搬具、 特許権、顧客基盤、 その他無形固定資産	メキシコ合衆国メキシコ市 他	266
非継続事業	有形・無形固定資産 (のれんを除く)	米国ミシガン州ミドルビル市、 米国イリノイ州ナイルス市	3,482
その他	のれん	—	24,146
	特許権、顧客基盤、 その他無形固定資産	—	5,077
計			40,793

遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、減損損失を特別損失に計上しました。なお、遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

事業用資産については、メタルデザイン社においてSFAS142及び144に従い、各資産グループの帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

非継続事業については、メタルデザイン社において米国会計基準に基づき、第2四半期連結会計期間末において非継続事業に該当すると判断したミドルビル工場、ナイルス工場の所有する有形・無形固定資産の帳簿価額と売却費用控除後の公正価値との差額を、第2四半期連結会計期間において減損損失として特別損失に計上しました。その他（のれん及び無形固定資産）については、メタルデザイン社における収益性の低下に伴い、減損損失を特別損失に計上しました。

固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	798百万円
機械装置及び運搬具	2,562
工具、器具及び備品	111
土地	85
のれん	24,146
特許権	3,037
顧客基盤	2,967
その他無形固定資産	3,600
パワートレイン事業の 有形・無形固定資産（のれんを除く）	3,482
合計	40,793

7. 操業度差異の内容

世界的な自動車・建設機械需要の急激な減少に伴って、当企業グループの受注量及び生産量が著しく低下したしたことにより発生した通常操業度を下回る非原価相当額を特別損失として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	259,901	6	—	259,907
A種優先株式	28,572	—	—	28,572
B種優先株式	10,526	—	—	10,526
C種優先株式	179	—	—	179
合計	299,179	6	—	299,185

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 6千株

(注) C種優先株式(一定の場合に償還義務のある株式)の予想キャッシュ・フローに基づく利息相当額は843百万円、負債相当額は10,526百万円(うち、一年以内一百万円)であります。各期への配分は利息法によっております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	399	15	—	415

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 15千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	255
合計			—	—	—	—	255

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	259,907	177,538	—	437,446
A種優先株式	28,572	—	—	28,572
B種優先株式	10,526	—	—	10,526
C種優先株式	179	—	—	179
合計	299,185	177,538	—	476,723

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 177,538千株

(注) C種優先株式（一定の場合に償還義務のある株式）の予想キャッシュ・フローに基づく利息相当額は420百万円、負債相当額は5,242百万円（うち、一年以内一百万円）であります。各期への配分は利息法によっております。なお、C種優先株式は、当連結会計年度においてクライスラー・エル・エル・シーから無償譲受しているため、当連結会計年度の利息相当額及び当連結会計年度末の負債相当額は、それぞれ前連結会計年度及び前連結会計年度末に比べて減少しております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	415	37	—	452
C種優先株式	—	97	—	97

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

普通株式

単元未満株式の買取による増加 18千株

連結子会社の担保権実行による取得 18千株

C種優先株式

クライスラー エル・エル・シーからの無償譲受による増加 97千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	244
合計			—	—	—	—	244

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	6,529百万円	5,350百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	6,529	5,350

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引			
	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)			
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)				
取得価額 相当額	801	639	69	1,510			
減価償却 累計額 相当額	223	371	47	642			
期末残高 相当額	578	267	21	867			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 全社における生産管理用の工具、器具及び備品であります。 ・無形固定資産 全社における生産管理用のソフトウェアであります。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
1年以内				245百万円			
1年超				622百万円			
合計				867百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				① リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、一般素形材部品関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。			
支払リース料				254百万円			
減価償却費相当額				254百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。							

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																			
	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th>無形 固定資産</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具、 器具 及び備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">801</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">1,200</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">578</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">474</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">622</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	取得価額 相当額	801	360	38	1,200	減価償却 累計額 相当額	326	223	27	578	期末残高 相当額	474	137	10	622	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	291百万円	1年超	331百万円	合計	622百万円	支払リース料	220百万円	減価償却費相当額	220百万円
	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)																																
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)																																	
取得価額 相当額	801	360	38	1,200																																
減価償却 累計額 相当額	326	223	27	578																																
期末残高 相当額	474	137	10	622																																
未経過リース料期末残高相当額																																				
1年以内	291百万円																																			
1年超	331百万円																																			
合計	622百万円																																			
支払リース料	220百万円																																			
減価償却費相当額	220百万円																																			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 141百万円 1年超 1,128百万円 <hr/> 合計 1,269百万円 (借主側) 未経過リース料 1年以内 4,420百万円 1年超 18,567百万円 <hr/> 合計 22,987百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年以内 140百万円 1年超 1,090百万円 <hr/> 合計 1,230百万円 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料未経過リース料 1年以内 4,050百万円 1年超 14,286百万円 <hr/> 合計 18,338百万円 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当企業グループが利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。当企業グループは、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当企業グループは、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当企業グループが利用している為替予約取引の為替変動リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの管理体制 当企業グループは、デリバティブ取引について約定時における決裁及び報告に関する内部規定があり、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本を示したものであり、当該契約金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクの大きさを表すものではありません。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 パーツ買・円売	825	—	904	△79
	パーツ売・円買	193	—	199	5
合計		—	—	—	△73

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3 上記は連結会社間の債権債務の相殺に伴い発生した評価損益であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 パーツ買・円売	1,382	—	1,582	△200
	チェコクローナ買・ ユーロ売	275	—	276	△0
合計		—	—	—	△201

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3 上記は連結会社間の債権債務の相殺に伴い発生した評価損益であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社のうちテクノメタル(株)は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。豊栄工業(株)は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。その他の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、在外連結子会社は、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を採用しており、米国の一部連結子会社においては、退職後医療給付制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
a. 退職給付債務	△42,861百万円	△37,132百万円
b. 年金資産	29,331	22,635
c. 未積立退職給付債務 (a+b)	△13,530	△14,496
d. 未認識数理計算上の差異	835	1,675
e. 貸借対照表計上額純額 (c+d)	△12,694	△12,821
f. 前払年金費用	334	249
g. 一年以内支払予定の退職給付債務	△286	△194
h. 退職給付引当金	△12,742	△12,876

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 平成19年4月1日 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成20年4月1日 平成21年3月31日
a. 勤務費用	882百万円	637百万円
b. 利息費用	2,623	2,321
c. 期待運用収益	△2,563	△2,243
d. 数理計算上の差異の費用処理額	69	134
e. 確定拠出年金に係る要拠出額及び割増退職金等	1,796	1,672
f. 退職給付費用 (a+b+c+d+e)	2,808	2,521

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、a. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
a. 割引率	1.8～6.9%	1.8～6.9%
b. 期待運用収益率	2.9～8.5%	2.9～8.5%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の処理年数	10～15年	10～15年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 5百万円
販売費及び一般管理費 141百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年第1回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社執行役11名、当社従業員90名、 当社子会社の取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,781,773株
付与日	平成16年7月1日
権利確定条件	初回権利確定日(平成17年7月1日)以降、最終権利確定日(平成21年3月31日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に16分の1ずつ権利が確定する。 ただし、一部のものについては、下記の権利確定条件が別途定められている。 ・初回権利確定日(平成17年7月1日)以降、最終権利確定日(平成21年3月31日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に16分の1ずつ権利が確定する。なお、退職時は全量権利が確定する。 ・初回権利確定日(平成18年7月1日)以降、最終権利確定日(平成23年3月31日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に20分の1ずつ権利が確定する。 ・初回権利確定日(平成19年7月1日)以降、最終権利確定日(平成24年3月31日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に20分の1ずつ権利が確定する。
対象勤務期間	初回権利確定日までの対象勤務期間は1年間。 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は4年9ヶ月。 (自 平成16年7月1日 至 平成21年3月31日) ただし、一部のものについては、下記の対象勤務期間が別途定められている。 ・初回権利確定日までの対象勤務期間は1年間。 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は4年9ヶ月。なお、退職時は全量権利が確定する。 ・初回権利確定日までの対象勤務期間は2年間。 (自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は6年9ヶ月。 ・初回権利確定日までの対象勤務期間は3年間。 (自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は7年9ヶ月。
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成26年6月30日

平成17年第2回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社執行役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 85,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	初回権利確定日(平成18年7月1日)以降、最終権利確定日(平成23年3月31日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に20分の1ずつ権利が確定する。
対象勤務期間	初回権利確定日までの対象勤務期間は1年間。 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は5年9ヶ月。 (自 平成17年7月1日 至 平成23年3月31日)
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成27年6月30日

平成17年第3回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社執行役7名、当社従業員97名、 当社子会社の取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,299,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	初回権利確定日(平成19年7月1日)以降、最終権利確定日(平成23年3月31日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に16分の1ずつ権利が確定する。 ただし、当社取締役2名のうち、1名については下記の権利確定条件が別途定められている。 ・初回権利確定日(平成20年1月1日)以降、最終権利確定日(平成24年9月30日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に20分の1ずつ権利が確定する。
対象勤務期間	初回権利確定日までの対象勤務期間は2年間。 (自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は5年9ヶ月。 (自 平成17年7月1日 至 平成23年3月31日) ただし、当社取締役2名のうち、1名については下記の対象勤務期間が別途定められている。 ・初回権利確定日までの対象勤務期間は2年6ヶ月。 (自 平成17年7月1日 至 平成19年12月31日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は7年3ヶ月。 (自 平成17年7月1日 至 平成24年9月30日)
権利行使期間	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月28日

平成18年第4回ストック・オプション プラン①	
付与対象者の区分及び人数	当社執行役1名、当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 180,000株
付与日	平成18年7月1日
権利確定条件	初回権利確定日(平成20年7月1日)以降、最終権利確定日(平成25年3月31日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に20分の1ずつ権利が確定する。
対象勤務期間	初回権利確定日までの対象勤務期間は2年間。 (自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は6年9ヶ月。 (自 平成18年7月1日 至 平成25年3月31日)
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月28日

平成18年第4回ストック・オプション プラン①2	
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役1名、当社子会社の従業員2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 240,000株
付与日	平成18年7月1日
権利確定条件	初回権利確定日(平成21年7月1日)以降、最終権利確定日(平成26年3月31日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に20分の1ずつ権利が確定する。
対象勤務期間	初回権利確定日までの対象勤務期間は3年間。 (自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は7年9ヶ月。 (自平成18年7月1日 至平成26年3月31日)
権利行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成28年6月28日

平成18年第4回ストック・オプション プラン②	
付与対象者の区分及び人数	当社執行役7名、当社従業員92名 当社子会社の取締役1名、当社子会社の従業員38名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,201,000株
付与日	平成18年7月1日
権利確定条件	初回権利確定日(平成20年7月1日)以降、最終権利確定日(平成24年3月31日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合16分の1ずつ権利が確定する。
対象勤務期間	初回権利確定日までの対象勤務期間は2年間。 (自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は5年9ヶ月。 (自 平成18年7月1日 至 平成24年3月31日)
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月28日

平成19年第5回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名、 当社子会社の取締役・執行役7名、当社子会社の従業員15名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,031,835株
付与日	平成19年1月11日
権利確定条件	初回権利確定日(平成20年1月11日)以降、最終権利確定日(平成22年1月11日)までの間、1年ごとに勤務が継続している場合3分の1ずつ権利が確定する。
対象勤務期間	初回権利確定日までの対象勤務期間は1年間。 (自平成19年1月12日 至 平成20年1月10日) 以降、権利の確定する1年ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は3年間。 (自平成19年1月12日 至 平成22年1月10日)
権利行使期間	自平成20年1月11日 至 平成29年1月11日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年 第1回 ストック・ オプション	平成17年 第2回 ストック・ オプション	平成17年 第3回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,458,140	68,000	850,000
付与	—	—	—
失効	9,500	—	15,500
権利確定	519,770	17,000	209,000
未確定残	928,870	51,000	625,500
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	831,739	17,000	—
権利確定	519,770	17,000	209,000
権利行使	6,000	—	—
失効	4,500	—	500
未行使残	1,341,009	34,000	208,500

	平成18年 第4回 ストック・ オプション プラン①	平成18年 第4回 ストック・ オプション プラン① 2	平成18年 第4回 ストック・ オプション プラン②	平成19年 第5回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	180,000	240,000	1,177,000	3,031,835
付与	—	—	—	—
失効	60,000	65,000	18,000	1,589,972
権利確定	—	—	—	812,864
未確定残	120,000	175,000	1,159,000	628,999
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	812,864
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	812,864

②単価情報

	平成16年 第1回 ストック・ オプション	平成17年 第2回 ストック・ オプション	平成17年 第3回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	145	145	261
行使時平均株価 (円)	184	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成18年 第4回 ストック・ オプション プラン①	平成18年 第4回 ストック・ オプション プラン① 2	平成18年 第4回 ストック・ オプション プラン②	平成19年 第5回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	251	251	251	313
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	145	151	141	209

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、ストック・オプション付与者と同等の役職者の過去の辞職率または退職率を将来の失効数の見積りに反映している。ただし、平成19年第5回ストック・オプションについては、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	9百万円
販売費及び一般管理費	83百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益	104百万円
----------	--------

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年第1回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社執行役11名、当社従業員90名、 当社子会社の取締役1名
ストック・オプション数（注）	普通株式 2,781,773株
付与日	平成16年7月1日
権利確定条件	初回権利確定日（平成17年7月1日）以降、最終権利確定日（平成21年3月31日）までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に16分の1ずつ権利が確定する。 ただし、一部のものについては、下記の権利確定条件が別途定められている。 ・初回権利確定日（平成17年7月1日）以降、最終権利確定日（平成21年3月31日）までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に16分の1ずつ権利が確定する。なお、退職時は全量権利が確定する。 ・初回権利確定日（平成18年7月1日）以降、最終権利確定日（平成23年3月31日）までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に20分の1ずつ権利が確定する。 ・初回権利確定日（平成19年7月1日）以降、最終権利確定日（平成24年3月31日）までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に20分の1ずつ権利が確定する。
対象勤務期間	初回権利確定日までの対象勤務期間は1年間。 （自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日） 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は4年9ヶ月。 （自 平成16年7月1日 至 平成21年3月31日） ただし、一部のものについては、下記の対象勤務期間が別途定められている。 ・初回権利確定日までの対象勤務期間は1年間。 （自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日） 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は4年9ヶ月。なお、退職時は全量権利が確定する。 ・初回権利確定日までの対象勤務期間は2年間。 （自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日） 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は6年9ヶ月。 ・初回権利確定日までの対象勤務期間は3年間。 （自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日） 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は7年9ヶ月。
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成26年6月30日

平成17年第2回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社執行役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 85,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	初回権利確定日(平成18年7月1日)以降、最終権利確定日(平成23年3月31日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に20分の1ずつ権利が確定する。
対象勤務期間	初回権利確定日までの対象勤務期間は1年間。 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は5年9ヶ月。 (自 平成17年7月1日 至 平成23年3月31日)
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成27年6月30日

平成17年第3回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社執行役7名、当社従業員97名、 当社子会社の取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,299,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	初回権利確定日(平成19年7月1日)以降、最終権利確定日(平成23年3月31日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に16分の1ずつ権利が確定する。 ただし、当社取締役2名のうち、1名については下記の権利確定条件が別途定められている。 ・初回権利確定日(平成20年1月1日)以降、最終権利確定日(平成24年9月30日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に20分の1ずつ権利が確定する。
対象勤務期間	初回権利確定日までの対象勤務期間は2年間。 (自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は5年9ヶ月。 (自 平成17年7月1日 至 平成23年3月31日) ただし、当社取締役2名のうち、1名については下記の対象勤務期間が別途定められている。 ・初回権利確定日までの対象勤務期間は2年6ヶ月。 (自 平成17年7月1日 至 平成19年12月31日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は7年3ヶ月。 (自 平成17年7月1日 至 平成24年9月30日)
権利行使期間	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月28日

平成18年第4回ストック・オプション プラン①	
付与対象者の区分及び人数	当社執行役1名、当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 180,000株
付与日	平成18年7月1日
権利確定条件	初回権利確定日(平成20年7月1日)以降、最終権利確定日(平成25年3月31日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に20分の1ずつ権利が確定する。
対象勤務期間	初回権利確定日までの対象勤務期間は2年間。 (自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は6年9ヶ月。 (自 平成18年7月1日 至 平成25年3月31日)
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月28日

平成18年第4回ストック・オプション プラン①2	
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役1名、当社子会社の従業員2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 240,000株
付与日	平成18年7月1日
権利確定条件	初回権利確定日(平成21年7月1日)以降、最終権利確定日(平成26年3月31日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に20分の1ずつ権利が確定する。
対象勤務期間	初回権利確定日までの対象勤務期間は3年間。 (自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は7年9ヶ月。 (自平成18年7月1日 至平成26年3月31日)
権利行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成28年6月28日

平成18年第4回ストック・オプション プラン②	
付与対象者の区分及び人数	当社執行役7名、当社従業員92名 当社子会社の取締役1名、当社子会社の従業員38名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,201,000株
付与日	平成18年7月1日
権利確定条件	初回権利確定日(平成20年7月1日)以降、最終権利確定日(平成24年3月31日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合16分の1ずつ権利が確定する。
対象勤務期間	初回権利確定日までの対象勤務期間は2年間。 (自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は5年9ヶ月。 (自 平成18年7月1日 至 平成24年3月31日)
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月28日

平成19年第5回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名、 当社子会社の取締役・執行役7名、当社子会社の従業員15名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,031,835株
付与日	平成19年1月11日
権利確定条件	初回権利確定日(平成20年1月11日)以降、最終権利確定日(平成22年1月11日)までの間、1年ごとに勤務が継続している場合3分の1ずつ権利が確定する。
対象勤務期間	初回権利確定日までの対象勤務期間は1年間。 (自平成19年1月12日 至 平成20年1月10日) 以降、権利の確定する1年ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は3年間。 (自平成19年1月12日 至 平成22年1月10日)
権利行使期間	自平成20年1月11日 至 平成29年1月11日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年 第1回 ストック・ オプション	平成17年 第2回 ストック・ オプション	平成17年 第3回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	928,870	51,000	625,500
付与	—	—	—
失効	114,306	12,000	16,750
権利確定	491,364	14,600	205,750
未確定残	323,200	24,400	403,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,341,009	34,000	208,500
権利確定	491,364	14,600	205,750
権利行使	—	—	—
失効	145,141	12,000	6,000
未行使残	1,687,232	36,600	408,250

	平成18年 第4回 ストック・ オプション プラン①	平成18年 第4回 ストック・ オプション プラン① 2	平成18年 第4回 ストック・ オプション プラン②	平成19年 第5回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	120,000	175,000	1,159,000	628,999
付与	—	—	—	—
失効	—	—	27,250	219,379
権利確定	24,000	—	286,490	204,810
未確定残	96,000	175,000	845,260	204,810
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	812,864
権利確定	24,000	—	286,490	204,810
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	2,500	498,365
未行使残	24,000	—	283,990	519,309

②単価情報

	平成16年 第1回 ストック・ オプション	平成17年 第2回 ストック・ オプション	平成17年 第3回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	145	145	261
行使時平均株価 (円)	184	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成18年 第4回 ストック・ オプション プラン①	平成18年 第4回 ストック・ オプション プラン① 2	平成18年 第4回 ストック・ オプション プラン②	平成19年 第5回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	251	251	251	313
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	145	151	141	209

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、過年度の退職率を将来の失効数の見積りに反映しております。ただし、平成19年第5回ストック・オプションについては、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	576百万円	234 百万円
減価償却費	404	328
金型有姿除却否認	188	140
固定資産未実現利益	17	11
貸倒引当金	69	51
退職給付引当金	5,356	3,473
関係会社出資金評価損	—	24,472
アドバイザー費用及びリファイナンス費用	127	37
売上損失引当金	98	78
リース資産(機械装置)廃却損	115	82
税務上の繰越欠損金	18,633	15,608
その他	3,202	4,784
繰延税金資産小計	28,788	49,304
評価性引当額	△15,823	△41,715
繰延税金資産合計	12,964	7,588
(繰延税金負債)		
資本連結による資産評価差額	△21,450	△13,883
その他有価証券評価差額金	△17	△9
その他	△223	△269
繰延税金負債合計	△21,691	△14,163
繰延税金資産(負債)の純額	△8,726	△6,574
(再評価に係る繰延税金資産)		
再評価に係る繰延税金資産	486	486
評価性引当額	△486	△486
再評価に係る繰延税金負債	△2,816	△2,815
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△2,816	△2,815

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	一般素形材部品 (百万円)	機器装置類 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	306,326	9,559	315,885	—	315,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	—	35	(35)	—
計	306,362	9,559	315,921	(35)	315,885
営業費用	302,718	8,592	311,310	1,234	312,545
営業利益	3,643	966	4,610	(1,270)	3,340
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	228,471	7,994	236,466	6,419	242,886
減価償却費	22,891	110	23,002	190	23,192
減損損失	21,637	—	21,637	—	21,637
資本的支出	13,388	84	13,473	27	13,500

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	一般素形材部品 (百万円)	機器装置類 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	208,206	10,599	218,806	—	218,806
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	10	61	(61)	—
計	208,257	10,610	218,868	(61)	218,806
営業費用	211,742	9,110	220,852	1,099	221,951
営業利益	(3,484)	1,500	(1,984)	(1,161)	(3,145)
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	133,566	12,625	146,191	4,219	150,410
減価償却費	18,766	95	18,861	177	19,039
減損損失	40,793	—	40,793	—	40,793
資本的支出	8,006	114	8,120	29	8,150

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。
- (1) 一般素形材部品……一般自動車部品(含むアルミホイール)、産業建機部品
- (2) 機器装置類 ……送・配電線用金具、環境装置
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,264百万円、当連結会計年度1,171百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度6,515百万円、当連結会計年度4,900百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、「一般素形材部品」が512百万円、「機器装置類」が7百万円、「消去及び全社」が2百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「一般素形材部品」が37百万円、「機器装置類」が9百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2) 「リース取引に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会(平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

当該変更が事業の種類別セグメント情報の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。当該変更が事業の種類別セグメント情報の損益に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	92,019	19,529	134,587	55,553	14,195	315,885	—	315,885
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	501	7,812	4,773	17	48	13,153	(13,153)	—
計	92,521	27,341	139,361	55,570	14,243	329,038	(13,153)	315,885
営業費用	87,624	26,131	147,884	49,489	13,214	324,345	(11,799)	312,545
営業利益	4,896	1,209	(8,522)	6,080	1,029	4,693	(1,353)	3,340
II 資産	57,005	26,216	94,361	45,978	15,494	239,055	3,830	242,886

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	75,828	12,685	78,452	40,008	11,831	218,806	—	218,806
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	376	3,998	3,184	40	0	7,600	(7,600)	—
計	76,205	16,684	81,636	40,048	11,831	226,407	(7,600)	218,806
営業費用	72,664	16,031	89,706	38,256	11,703	228,362	(6,410)	221,951
営業利益	3,540	652	(8,069)	1,792	128	(1,955)	(1,189)	(3,145)
II 資産	43,287	20,202	43,676	30,586	8,508	146,261	4,149	150,410

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各所在地区分に属する国

- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による
- (2) アジアに属する国 ……タイ国、中国、韓国、インド
- (3) 米国に属する国 ……アメリカ合衆国
- (4) 欧州に属する国 ……ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、チェコ共和国、ルクセンブルグ

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」に記載したものと同額であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 4」に記載したものと同額であります。

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う所在地セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が519百万円、「消去及び全社」が2百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が47百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 「リース取引に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会(平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

当該変更が所在地別セグメント情報の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

当該変更が所在地別セグメント情報の損益に与える影響はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	米国	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	18,618	114,709	30,342	55,935	2,373	221,979
II 連結売上高 (百万円)						315,885
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	36.3	9.6	17.7	0.7	70.3

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	米国	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	13,051	62,259	24,879	39,582	1,872	141,645
II 連結売上高 (百万円)						218,806
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0	28.5	11.4	18.1	0.9	64.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …… タイ国、中国、韓国 等
- (2) 米国 …… アメリカ合衆国
- (3) 北米 …… カナダ、メキシコ
- (4) 欧州 …… ドイツ、フランス、イギリス 等
- (5) その他 …… 中東、アフリカ 等

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) その他の関係会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	RHJインター ナショナル SA/NV	ベルギ ー王国 ブリュ ッセル	88,491	持株会社	被所有 直接36.9	兼任 1名	—	担保提供 (注)	19,787	—	—

(注) 当社の銀行借入に対して、有価証券の担保提供を受けております。
なお、取引金額には、借入金額を記載しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	(有)入交 昭一郎	東京都 小金井市	3	経営コンサル ティング	—	兼任 1名	—	出向者 人件費	4	—	—
								事務所 賃借料	8	—	—
								経費立替	1	未払 費用	0

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引は、市場動向及び同社の希望価格をもとに個々の交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。この結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 (注) 1	RHJインター ナショナル SA/NV	ベルギー王国 ブリュッセル	88,491	持株会社	被所有 直接60.1	役員の兼任	担保提供 (注) 2	19,411	—	—
							増資引受	7,768	—	—
							為替予約 (注) 3	4,869	—	—

- (注) 1 前連結会計年度までの当社のその他の関係会社RHJインターナショナル SA/NVは、当社普通株式の第三者割当増資の実施によりRHJインターナショナル SA/NVの当社議決権保有割合が増加したため、平成20年7月15日付で「その他の関係会社」から「親会社」に変更となりました。
- 2 当社の銀行借入に対して、有価証券の担保提供を受けております。
なお、取引金額には、借入金額を記載しております。
- 3 当社とRHJインターナショナル SA/NVは、50百万ドルの為替予約の取引を行いました。
取引条件につきましては、取引時のスポットレートに基づき予約レートが算出されております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	RHJIサービ ーズSA	ベルギー王国 ブリュッセル	8,224	アドバイザー サービス業	—	—	支払利息	225	未払 利息	13
							資金借入	227	短期 借入金	2,007

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

RHJインターナショナル SA/NV（ユーロネクスト・ブリュッセル証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(パーチェス法適用)

取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に取得したメタルデザイン社の取得原価の配分について、一部の項目において、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は完了しておりませんでした。

当連結会計年度における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
有形固定資産	1,317百万円
無形固定資産	△216
繰延税金資産及び負債	△273
偶発税金債務	△416
その他	△253
合計	157

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	81.94円	2.51円
1株当たり当期純損失(△)	△137.91円	△71.60円

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△34,818	△23,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	968	544
(内、A種優先株式配当金)	50	50
(内、B種優先株式配当金)	74	74
(内、C種優先株式配当金及び償還差額当期負担分)	843	420
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△35,786	△23,796
期中平均普通株式数(千株)	259,497	332,333
期中平均転換株式数(千株)	—	—
期中平均株式数(千株)	259,497	332,333
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1 子会社の倒産

当社の米国子会社であるメタルダイン・コーポレーション及び同社子会社30社（以下、総称して「メタルダイン社」といいます。）は、平成21年5月27日（米国時間）、米国ニューヨーク州南部破産裁判所に対し、米国破産法第11章（チャプター11）に基づく更生手続きの申請を行いました。

(1) 更生手続き申請に至った理由

現状の自動車産業界の置かれた厳しい状況のもとで、メタルダイン社が流動性を確保しつつ再建を進めるためには、チャプター11による再建が必要であると同社のマネージメント並びに取締役会が判断したものです。

(2) 当該子会社の概要

①名称	メタルダイン・コーポレーション (Metaldyne Corporation)	
②本店所在地	米国ミシガン州プリムス	
③代表者	トーマス・A・アマート	
④事業内容	自動車部品の開発設計、アSEMBリー、モジュール部品（パワートレイン、シャシー及び振動制御部品等）などの製造・販売	
⑤設立年月	昭和59年3月	
⑥資本金（含む資本剰余金）	505百万米ドル	（平成21年3月末現在）
⑦持分比率	旭テック(株) 100%	（間接所有）
⑧売上高	1,322百万米ドル	（平成21年3月期）
⑨従業員数	4,350名	（平成21年3月末現在）
⑩負債総額	926百万米ドル	（平成21年3月末現在）

(3) 当該倒産による損失見込額

本件に伴い、平成21年3月期第4四半期連結会計期間においてメタルダイン社の純資産を備忘価額1円とみなした減損損失315億円を特別損失に計上いたしました。これによるキャッシュ・フローに与える影響はありません。なお、本件により連結当期純利益は減少いたしますが、債務超過に陥ることはありません。また、メタルダイン社以外の当社のグループ会社については、メタルダイン社との間で債権・債務の残高、債務保証はなく、本件により利益又は損失に対する影響は発生いたしません。

(4) 当該倒産が営業活動等へ及ぼす重要な影響

資金調達に関する影響

メタルダイン社を除く旭テックグループ（以下、「当社グループ」といいます。）の銀行借入れとメタルダイン社の銀行借入れ及び社債等による資金調達とは完全に分離・独立した形式で行われていることから、本件により当社グループの銀行借入れに対する影響はありません。

2 重要な連結範囲の変更

上記「子会社の倒産」に記載のとおり、連結子会社メタルダイン社は平成21年5月27日（米国時間）のチャプター11申請と同時に更生手続きが開始され、今回の更生手続き申請によりメタルダイン社は新たな買収者に対する事業及び資産の売却を目指すこととなり、当社との間における有効な支配従属関係が失われるため、当申請時点をもって連結除外となりました。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,418	950
受取手形	1,091	346
売掛金	12,347	2,846
製品	3,064	—
原材料	1,403	—
商品及び製品	—	2,464
仕掛品	967	633
貯蔵品	213	—
原材料及び貯蔵品	—	1,069
前払費用	83	68
関係会社短期貸付金	1,960	2,360
その他	371	354
貸倒引当金	△5	—
流動資産合計	23,915	11,094
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,378	2,272
構築物(純額)	887	747
機械及び装置(純額)	2,364	1,816
車両運搬具(純額)	18	12
工具、器具及び備品(純額)	938	665
土地	8,965	8,965
リース資産(純額)	—	33
建設仮勘定	171	346
有形固定資産合計	15,726	14,859
無形固定資産		
ソフトウェア	355	104
リース資産	—	135
その他	7	7
無形固定資産合計	362	247
投資その他の資産		
投資有価証券	153	133
関係会社株式	10,101	15,086
関係会社出資金	24,763	465
関係会社長期貸付金	4,050	3,650
破産更生債権等	201	0
長期前払費用	9	1
前払年金費用	275	249
その他	135	102
貸倒引当金	△204	△5
投資その他の資産合計	39,488	19,684
固定資産合計	55,577	34,791
繰延資産		
株式交付費	135	59
繰延資産合計	135	59
資産合計	79,629	45,945

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	493	1,209
買掛金	10,441	2,493
短期借入金	4,170	3,906
1年内返済予定の長期借入金	1,300	1,320
リース債務	97	110
未払金	722	504
未払費用	583	649
未払消費税等	130	—
未払法人税等	41	14
前受金	194	130
預り金	40	34
賞与引当金	746	362
役員賞与引当金	81	7
売上損失引当金	255	162
製品補償引当金	11	3
完成工事補償引当金	47	—
設備関係支払手形	107	280
流動負債合計	19,466	11,189
固定負債		
長期借入金	14,887	13,498
関係会社長期借入金	—	200
リース債務	151	71
繰延税金負債	16	9
再評価に係る繰延税金負債	2,816	2,815
退職給付引当金	1,542	1,465
役員退職慰労引当金	191	203
環境対策引当金	193	276
その他	263	153
固定負債合計	20,062	18,694
負債合計	39,528	29,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,384	38,282
資本剰余金		
資本準備金	35,309	39,180
資本剰余金合計	35,309	39,180
利益剰余金		
利益準備金	760	760
その他利益剰余金		
別途積立金	3,904	3,904
繰越利益剰余金	△37,564	△69,348
利益剰余金合計	△32,899	△64,683
自己株式	△20	△21
株主資本合計	36,774	12,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	14
土地再評価差額金	3,044	3,045
評価・換算差額等合計	3,070	3,059
新株予約権	255	244
純資産合計	40,100	16,061
負債純資産合計	79,629	45,945

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	56,609	40,238
売上原価		
製品期首たな卸高	2,504	2,660
当期製品製造原価	47,806	32,976
当期製品仕入高	2,198	1,325
合計	52,510	36,963
他勘定振替高	116	55
製品期末たな卸高	3,064	2,668
売上原価	49,329	34,239
売上損失引当金取崩額(△)	△161	△93
売上総利益	7,441	6,092
販売費及び一般管理費	5,409	4,328
営業利益	2,032	1,763
営業外収益		
受取利息	219	221
受取配当金	46	13
為替差益	74	—
雑収入	36	54
営業外収益合計	376	290
営業外費用		
支払利息	612	565
雑支出	206	357
営業外費用合計	818	923
経常利益	1,589	1,131
特別利益		
過年度訴訟負担額及び補償費見積差額	137	—
固定資産売却益	3	12
新株予約権戻入益	—	104
助成金収入	—	39
還付事業税	76	—
貸倒引当金戻入額	36	—
その他	4	42
特別利益合計	259	198
特別損失		
固定資産処分損	108	68
減損損失	62	20
操業度差異	—	751
関係会社出資金評価損	29,614	31,966
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	—	209
統合再編一時費用	1,177	—
役員退職慰労金	770	—
その他	—	17
特別損失合計	31,734	33,034
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△29,884	△31,704
法人税、住民税及び事業税	90	79
法人税等調整額	1,417	—
法人税等合計	1,508	79
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,393	△31,783

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,384	34,384
当期変動額		
新株の発行	0	3,897
当期変動額合計	0	3,897
当期末残高	34,384	38,282
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,308	35,309
当期変動額		
新株の発行	0	3,871
当期変動額合計	0	3,871
当期末残高	35,309	39,180
資本剰余金合計		
前期末残高	35,308	35,309
当期変動額		
新株の発行	0	3,871
当期変動額合計	0	3,871
当期末残高	35,309	39,180
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	760	760
当期末残高	760	760
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,904	3,904
当期末残高	3,904	3,904
繰越利益剰余金		
前期末残高	△6,170	△37,564
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,393	△31,783
当期変動額合計	△31,393	△31,783
当期末残高	△37,564	△69,348
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,506	△32,899
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,393	△31,783
当期変動額合計	△31,393	△31,783
当期末残高	△32,899	△64,683
自己株式		
前期末残高	△17	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△20	△21

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	68,169	36,774
当期変動額		
新株の発行	0	7,768
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,393	△31,783
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△31,394	△24,016
当期末残高	36,774	12,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42	△11
当期変動額合計	△42	△11
当期末残高	25	14
土地再評価差額金		
前期末残高	3,044	3,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	3,044	3,045
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,112	3,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42	△10
当期変動額合計	△42	△10
当期末残高	3,070	3,059
新株予約権		
前期末残高	108	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146	△11
当期変動額合計	146	△11
当期末残高	255	244
純資産合計		
前期末残高	71,390	40,100
当期変動額		
新株の発行	0	7,768
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,393	△31,783
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	△21
当期変動額合計	△31,290	△24,038
当期末残高	40,100	16,061

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産……………主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(会計方針の変更)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

当該変更により、営業利益、経常利益はそれぞれ107百万円減少し、税引前当期純損失は317百万円増加しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)及び

工具、器具及び備品に含まれる金型……………定額法

その他……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50年

機械及び装置 4～9年

工具、器具及び備品 2～6年

(追加情報)

主要な機械及び装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当事業年度より4～9年に変更しております。

当該変更により、税引前当期純損失は97百万円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他……………定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

投資その他の資産

長期前払費用……………定額法

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費……………月数を基準とした3年間の定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (4) 売上損失引当金……………継続受注品のうち、車種別に売上損益を計算した結果、損失となる製品売上について、その売上損失の発生に備えるため、当事業年度末後6ヶ月間を対象に、外部調査会社の車種別生産予測データ等を用いて見積もった当該車種別の生産台数に、当事業年度末時点の車種別・台当たり売上損失を乗じた見込額を計上しております。
- (5) 製品補償引当金……………販売製品に対して将来発生するクレームに対応するため、過去の実績を基準にして製品補償引当金を計上しております。
- (6) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (7) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (8) 環境対策引当金……………ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等に係る支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の処理方法は税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当該変更が損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 関係会社に対する主な資産・負債		
支払手形及び買掛金	2,820百万円	603百万円
短期借入金	—	1,406
2. 有形固定資産の減価償却累計額	26,060百万円	24,792百万円
3. 担保付資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
現金及び預金	2,112百万円	908百万円
受取手形	1,091	346
売掛金	171	55
製品	3,064	—
商品及び製品	—	2,464
原材料	1,403	—
仕掛品	967	633
貯蔵品	213	—
原材料及び貯蔵品	—	1,069
関係会社短期貸付金	1,960	2,360
建物	2,239	2,188
構築物	755	714
機械及び装置	2,349	1,798
工具、器具及び備品	250	196
土地	8,882	8,882
投資有価証券	136	118
関係会社株式	10,101	13,106
関係会社出資金	24,298	0
関係会社長期貸付金	4,050	3,650
合計	64,048	38,493
上記に対する債務		
短期借入金	3,600	2,500
1年内返済予定の長期借入金	1,300	1,320
長期借入金	14,887	13,498
合計	19,787	17,318

4. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日……平成14年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前事業年度	当事業年度
1,923百万円	1,990百万円

5. 偶発債務

保証債務

関係会社の金融機関等からの借入金等に対する保証

前事業年度	当事業年度
3,545百万円	3,010百万円

6. 当座借越契約及び借入コミットメントに係る借入金未実行残高

	前事業年度	当事業年度
当座借越限度額及び借入コミットメントの総額	5,830百万円	5,830百万円
借入実行残高	3,600	2,500
差引額	2,230	3,330

7. 財務制限

- (1) 当事業年度末の借入金のうち、(株)あおぞら銀行・(株)三井住友銀行・(株)東京スター銀行・(株)みずほコーポレート銀行によるシニアローン、(株)あおぞら銀行による劣後ローンには、連結キャッシュ・フローや連結利益水準などの財務制限条項が付されております。所定の水準を達成できなかった場合は誓約違反となり、(株)あおぞら銀行の通知または催告により、当社は本契約上の債務の期限の利益を失い、直ちにこれを弁済しなければならないことになっております。なお、各財務制限条項は、メタルダイン社を含まない連結決算数値に基づいて検証されることとなっております。
- (2) 上記の財務制限条項により当社の配当・役員賞与の支払は、その支払後、財務制限条項に抵触しないこと並びに債務不履行事由及び潜在的債務不履行事由（ただし、軽微なもので、かつ別途定める治癒期間内に治癒されると合理的に見込まれる潜在的債務不履行事由を除く）は一切発生しておらず、かつその支払によりそれらの事由が生じないことが条件となっております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
原材料仕入高	14,492百万円	9,541百万円
その他の営業取引	108	64
関係会社からの受取額	—	416
(営業外収益)		
受取利息	216	219
その他の営業外収益	—	29

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による切下額

	前事業年度	当事業年度
売上原価	—	107
特別損失	—	209

3. 操業度差異の内容

世界的な自動車・建設機械需要の急激な減少に伴って、当社の受注量及び生産量が著しく低下したしたことにより発生した通常操業度を下回る非原価相当額を特別損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	399	15	—	415

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	15千株
----------------	------

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	415	18	—	434
C種優先株式	—	97	—	97

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

普通株式

単元未満株式の買取による増加	18千株
----------------	------

C種優先株式

クライスラー エル・エル・シーからの無償譲受による増加	97千株
-----------------------------	------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	289百万円	144百万円
減価償却費	377	238
退職給付引当金	503	483
関係会社株式評価損	676	675
関係会社出資金評価損	11,771	24,472
アドバイザー費用及びリファイナンス費用	127	37
金型有姿除却否認	188	140
売上損失引当金	101	64
リース資産(機械装置)廃却損	115	82
税務上の繰越欠損金	968	751
その他	474	672
繰延税金資産小計	15,593	27,763
評価性引当額	△15,593	△27,763
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△16	△9
繰延税金負債合計	△16	△9
繰延税金資産(負債)の純額	△16	△9
(再評価に係る繰延税金資産)		
再評価に係る繰延税金資産	486	486
評価性引当額	△486	△486
再評価に係る繰延税金負債	△2,816	△2,815
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△2,816	△2,815

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	57.93円	1.69円
1株当たり純損失(△)	△124.71円	△97.28円

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△31,393	△31,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	968	544
(内、A種優先株式配当金)	50	50
(内、B種優先株式配当金)	74	74
(内、C種優先株式配当金及び償還差額当期負担分)	843	420
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△32,361	△32,328
期中平均普通株式数(千株)	259,497	332,334
期中平均転換株式数(千株)	—	—
期中平均株式数(千株)	259,497	332,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

子会社の倒産

当社の米国子会社であるメタルダイン・コーポレーション及び同社子会社30社（以下、総称して「メタルダイン社」といいます。）は、平成21年5月27日（米国時間）、米国ニューヨーク州南部破産裁判所に対し、米国破産法第11章（チャプター11）に基づく更生手続きの申請を行いました。

(1) 更生手続き申請に至った理由

現状の自動車産業界の置かれた厳しい状況のもとで、メタルダイン社が流動性を確保しつつ再建を進めるためには、チャプター11による再建が必要であると同社のマネージメント並びに取締役会が判断したものです。

(2) 当該子会社の概要

- | | |
|---------------|---|
| ①名称 | メタルダイン・コーポレーション (Metaldyne Corporation) |
| ②本店所在地 | 米国ミシガン州プリムス |
| ③代表者 | トーマス・A・アマート |
| ④事業内容 | 自動車部品の開発設計、アSEMBリー、モジュール部品（パワートレイン、シャシー及び振動制御部品等）などの製造・販売 |
| ⑤設立年月 | 昭和59年3月 |
| ⑥資本金（含む資本剰余金） | 505百万米ドル（平成21年3月末現在） |
| ⑦持分比率 | 旭テック(株) 100%（間接所有） |
| ⑧売上高 | 1,322百万米ドル（平成21年3月期） |
| ⑨従業員数 | 4,350名（平成21年3月末現在） |
| ⑩負債総額 | 926百万米ドル（平成21年3月末現在） |

(3) 当該倒産による損失見込額

本件に伴い、平成21年3月期においてメタルダイン社の持株会社 (Metaldyne Holdings, LLC) への出資金評価損 319億66百万円を特別損失に計上いたしました。これによるキャッシュ・フローに与える影響はありません。

また、当社とメタルダイン社との事業取引は事務所賃貸料の立替1百万円のみであり、当社はメタルダイン社への融資・保証等行っておりません。

なお、本件により当社の純資産は減少いたしますが、当社が債務超過に陥ることはありません。

(4) 当該倒産が営業活動等へ及ぼす重要な影響

資金調達に関する影響

メタルダイン社を除く旭テックグループ（以下、「当社グループ」といいます。）の銀行借入れとメタルダイン社の銀行借入れ及び社債等による資金調達とは完全に分離・独立した形式で行われていることから、本件により当社グループの銀行借入れに対する影響はありません。

役 員 の 異 動

当社が平成 21 年 6 月 26 日開催予定の定時株主総会に提案する新任取締役候補及び同定時株主総会限りで退任予定の取締役は、それぞれ次のとおりです。

(1) 新任取締役候補（*印は会社法上の社外取締役）

エドワード・ジー・クーバシー*

（現 ホンゼル・インターナショナル・テクノロジーズ S.A. 取締役会長）

ルディガー・シュミット・クーンホフファー*

（現 RHJ インターナショナル S.A. ジェネラル・カウンセル）

佐藤秀之*（現 三井物産株式会社 自動車本部自動車総合戦略室長）

山田裕久（現 旭テック株式会社 代表執行役専務 最高執行責任者）

松村正隆（現 旭テック株式会社 代表執行役専務 最高財務責任者）

(2) 退任予定取締役

リチャード・エム・ドネリー

鈴木治雄

ダニエル・ピー・トレッドウエル

嶋田慎一郎

ケヴィン・クラムトン

以 上